資料3-1

平成１４年度政府予算案における科学技術関係経費について

（単位：億円）

科学技術関係経費（14年度予算）			前年度予算額
一般会計中の科学技術関係費		18,513	(18,376)
	科学技術振興費	11,774	(11,124)
	科学技術振興費以外	6,739	(7,252)
特別会計中の科学技術関係費		16,874	(16,306)
合　　計		35,387	(34,685)

平成１３年度地方公共団体分	4,992

平成１４年度科学技術関係予算（府省別内訳）

（単位：億円）

	平成13年度予算額				平成14年度予算額					
	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	対前年度増減額	対前年度増減率
国会	8	7	0	8	9	8	0	9	1	13.3%
内閣官房	773	0	0	773	677	0	0	677	−97	−12.5%
内閣府	70	43	0	70	71	41	0	71	1	0.7%
警察庁	23	23	0	23	23	23	0	23	−1	−2.5%
防衛庁	1,490	0	0	1,490	1,435	0	0	1,435	−55	−3.7%
総務省	715	273	130	845	668	319	107	775	−70	−8.3%
法務省	23	23	0	23	22	22	0	22	−1	−5.7%
外務省	112	0	0	112	100	0	0	100	−12	−10.4%
財務省	22	14	13	35	16	13	16	32	−3	−7.5%
文部科学省	10,222	6,972	11,899	22,121	10,445	7,502	12,200	22,644	524	2.4%
厚生労働省	1,041	1,008	197	1,239	1,057	1,025	224	1,281	42	3.4%
農林水産省	1,194	1,108	31	1,225	1,198	1,121	26	1,224	−1	−0.1%
経済産業省	1,824	1,129	3,788	5,613	1,956	1,188	4,016	5,972	359	6.4%
国土交通省	563	316	250	814	531	297	285	816	3	0.3%
環境省	294	206	0	294	306	214	0	306	12	4.0%
計	18,376	11,124	16,309	34,685	18,513	11,774	16,874	35,387	702	2.0%

作表：各省提出データに基づいて内閣府で作成
注　：数字は速報値であり、今後の精査により変更があり得る

・科学技術関係予算	＋2.0%
うち、科学技術振興費	＋5.8%
・１４年度予算案のうち一般歳出	▲2.3%

平成１４年度政府予算における科学技術関係経費の構成について

予算計上主体および使途別集計（括弧内は前年度予算額）

（単位：億円）

予算計上主体 ＼ 使途別	特殊法人等 9,285 (10,412) (うち国費 8,537 (9,747))		内局 9,556 (7,883)		国立試験研究機関	独立行政法人	大学等 12,333 (12,057)		
							国立大学等 10,624 (10,351)		公・私立大学
	8,520 (9,501)	競争的資金* 3,473 (3,265)		6,847 (5,530)	2,091 (2,151)	2,869 (2,847)	附置研及び大学共同利用機関	大学院、学部等	1,709 (1,706)
研究費	4,721 (5,558)	764 (911)	2,709 (2,354)	3,407 (2,548)	1,452 (1,514)	2,758 (2,731)	570 (593)	701 (744)	1,471 (1,458)
							産学連携等研究費 1,036 (766)		
各種制度事業費	2,664 (2,830)		3,264 (2,658)		180 (199)		621 (632)	2,286 (2,301)	
人件費	924 (938)		－		362 (368)		634 (638)	3,854 (3,893)	
施設費	211 (176)		175 (323)		98 (70)	112 (116)	922 (784)		237 (248)

（文部科学省資料を基に内閣府作成）

＊四捨五入のため、合計が合わないことがある。
＊各種制度事業費等には、一般行政費の他、「研究評価」、「産学官連携」、「地域科学技術振興」、「理解増進」、「人材養成」、「知的基盤整備」、「研究情報基盤整備」、「国際交流」の各研究システムに係る事業経費等が含まれる。
＊人件費は、当該組織の直接人件費のみを計上。
＊上記「特殊法人等」には自己財源を含んでいる。
＊競争的資金の数値は、平成１４年度新規施策について、競争的資金に含まれる範囲を精査中のため暫定値である。

平成14年度科学技術関係予算（分野別金額）

（単位：億円）

戦略的重点化	主目的	前年度予算額	関連施策	前年度予算額	独立行政法人（前年度計画に基づく推計値　注4）	前年度予算額	競争的資金（12年度実績に基づく推計値　注5）	前年度予算額	計（参考）	前年度予算額
ライフサイエンス	1,664	1,546	254	277	635	633	1,815	1,728	4,368	4,184
情報通信	1,155	1,165	677	768	292	287	332	277	2,456	2,497
環境	507	380	6,647	6,352	267	263	222	204	7,643	7,199
ナノテクノロジー・材料	115	73	384	284	286	296	447	435	1,232	1,088
エネルギー	6,841	6,708	42	49	59	60	92	87	7,034	6,904
製造技術	26	46	358	347	21	21	170	165	575	579
社会基盤	2,011	2,094	263	305	558	530	45	44	2,877	2,973
フロンティア	2,780	3,002	327	317	5	5	58	54	3,170	3,378
計	15,099	15,014	－	－	2,123	2,095	3,181※1	2,994	－	－

（単位：億円）

科学技術システム改革に関する施策		前年度予算額
競争的資金（※2）	3,473	3,265
国立大学等の施設整備	1,464	1,013
産学官連携	3,384	2,621
地域科学技術振興	688	489

【注】
1. 本資料は各府省から提出されたデータを基に、内閣府と調整のうえ、文部科学省がとりまとめを行ったものであり、今後の精査により金額は変動することがある。
2.「主目的」とは、独立行政法人及び競争的資金に関する経費その他を除いた経費のうち、当該経費により実施される研究等の本来の目的に照らして分類したものである。
3.「関連施策」とは、独立行政法人及び競争的資金に関する経費その他を除いた経費のうち、当該経費により実施される研究等の内容に照らし、本来の目的以外に関連する分野がある場合に分類したものである。
4.「独立行政法人」については、各独立行政法人に対して、分野別研究費の配分予定額をアンケート調査した結果を基に、文部科学省が算出したものであり、参考値である。（なお、平成14年度予算案については、平成13年度予算の配分予定額に基づいて按分したものである。）
5.「競争的資金」については、直近の年度（今回の調査については平成12年度）の当該競争的資金における配分実績に基づき、各年度の額を按分して文部科学省が算出したものであり、参考値である。
6. 環境分野の関連施策については、「分野別推進戦略」に従ってエネルギー起源温室効果ガス対策に関する研究開発を含めるよう見直した。。
7. 上記以外に、分野横断的に実施される施策事業や予算編成段階では配分が未定の経費及び国立学校特別会計の一部の経費等が1兆5，000億円ある。
8. 上記経費には、特殊法人等の自己財源等、国庫支出金以外の経費747億円が含まれている。
9. 戦略的重点化に関する数値と科学技術システム改革に関する数値の間には重複がある。
※1　分野横断的な経費であるため分野分類されていない経費がある。
※2　平成14年度競争的資金の数値は、新規施策について競争的資金に含まれる範囲を精査中のため暫定値である。